

日本で暮らす外国人の金融問題について

著者	秋吉 史夫
雑誌名	エコノフォーラム
号	28
ページ	84-84
発行年	2022-03
URL	http://hdl.handle.net/10236/00030307

2021年
12月9日
木曜日

秋吉 史夫 教授（金融論）

日本で暮らす外国人の 金融問題について

近年、日本で暮らす外国人が増え、日本に住む人の約50人に一人が外国人となっています。しかし、現在の日本では外国人の受け入れ体制が十分整っておらず、日本で生活する外国人は、様々な問題に直面しています。その中の一つに、彼らが日本の銀行で口座を開くことが難しいという問題があります。

日本の銀行では口座の開設審査が欧米の銀行ほど厳しくないため、日本人であればほとんどの人が銀行口座を持っています。それではなぜ、外国人は銀行口座を開くことが難しいのでしょうか。ある研究では、3つの要因が挙げられています（小関隆志「外国人（移民）の金融排除・金融包摂に関する予備的考察」『経営論集』68巻4号、2021年）。

一つ目は、言語の問題です。銀行で口座を開くためには、多くの申込

書類に記入しなければなりません。日本語に慣れていない外国人にとって、これらの書類の記入は大きな負担になっています。銀行の各店舗に多言語対応ができるスタッフを配置できればよいのですが、それには多額の費用がかかるため、銀行店舗の多言語対応は進んでいません。

二つ目は、印鑑の問題です。多くの日本の銀行では、書類に印鑑を押し手続きが必要とされます。しかし外国人は、母国では書類にサインをするのが通常ですので、印鑑を持っていません。このことが彼らの銀行口座の開設を難しくしています。

三つ目は、マネー・ローンダリングやテロ対策の問題です。銀行は、口座が犯罪やテロに使われないように、口座開設申込者の身元確認を厳格に行うことが求められています。そして外国人の身元確認は、日本人

の場合と比べて手間がかかるために、銀行が外国人の口座開設に消極的になっている側面もあります。

外国人による銀行口座の開設が困難な要因には様々なものがあり、一挙に解決することは難しいかもしれませんが、しかし、できることから始めていくことが大事だと思います。問題解決に向けた試みの一つとして、私が興味深く感じているのが、「オトモ」というスタートアップ企業が提供しているサービスです（日本経済新聞2019年10月21日、朝刊9面）。このサービスでは、日本で学ぶ留学生らがガイドとなり、日本企業で働くために来日した外国人が銀行口座を開設する手続きに付き添い、通訳や書類記入の手助けをします。サービスの料金は、外国人の雇用主である企業から受け取る仕組みになっています。

外国人対応ができる人材を銀行が自前で用意することは、多額の費用がかかることもあり、なかなか難しいものがあります。しかし銀行が「オトモ」のような企業と提携すれば、外国人の口座開設に低コストで対応することが可能になります。そうすれば、外国人が銀行口座を開設することは今よりも容易になるでしょう。

日本で暮らす外国人にとって、銀行での口座開設の問題は切実です。銀行・企業・行政が協力して、この問題の解決に取り組んでいくことが重要だと思います。